

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

芦塚 典子

開催月日	令和6年1月12日(金)				
開催時間	10:00~12:30				
開催場所	千代田区丸の内3丁目1-1 リファレンス国際ビル				
主催者	地方議員研究会				
研修会等の名称	公共施設特別研修				
講師等の氏名等	東洋大学PPP研究センター 客員研究員 南 学				
内容・結果等	<p>&lt;公共施設特別研修&gt; 公共施設を見れば財政問題が分かる  <b>「面積削減」から財政経営への発想転換</b>          予算審議の「盲点」は、地方債と債務負担行為          ○ 地方債の問題(原則10年の償還、借り換えのよって数十年に)          急速なデジタル化:滞在型図書館、デジタル図書館、          兵庫県庁デジタルネットワーク(4割は在宅にする。DX:オフィスの面積が少なくなる)          勤務形態が変わる。サイドビジネスも可。ズーム会議普及)          既存の施設を活用する。 少子化⇒財政問題 財源(赤字財政)          1286兆円赤字(国債は暴落する可能性) 70年代から財政運営は厳しい          債務負担行為:最高支出額)を決める。(地自法215条) 継続費(工事等)          繰越明許費(国庫補助金の増大で決める) 地方債(交付税の歳入)          施設を建設する時は、後の<b>維持管理費</b>を考える必要          地方債は財源?(地方財政法第5条) 1. 公営企業、2. 出資金・貸付金、3. 地方債の借換  <b>☆利息と元本を負担するのは、後の世代</b> 4. 災害応急事業 5. 公共施設建設          ・誰もわからなかった公共施設の費用 失われた30年          ・臨時財政対策債 原油が上がって消費税が入る(目・款流用はOK)          ・公共施設マネジメントで財政課題が見える ・自治体は借金をして大丈夫なのか          ・コロナ過で消滅する自治体も ・財政課もわからない自治体の将来財政  <b>マトメ</b> ほとんどの自治体で財政状況が厳しく、施設の更新・修繕費を十分に確保できない          状況であり、今責任をもって独自の公共施設マネジメントを進める必要がある。公共施設に          対する従来の考え方を自治体職員、住民、議員が改める時期がきている。</p>				
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支	払	先	金 額 ( 円 )
	講師謝礼				
	会費				20,000
	旅費				32,400
	宿泊費				9,310
	合 計				61,710

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

芦塚 典子

開催月日	令和6年1月12日(金)		
開催時間	14:00~16:30		
開催場所	千代田区丸の内3丁目1-1 リファレンス国際ビル		
主催者	地方議員研究会		
研修会等の名称	公共施設特別研修		
講師等の氏名等	東洋大学PPPセンター 脚韻研究員 南 学		
内容・結果等	<p>&lt;公共施設特別研修&gt; 公共施設も活用すれば稼ぐ施設に「指定管理者制度を「削減」から「収益」に変える。「行政改革(構造改革)」とは制度を変えること「公共サービス=行政サービス」概念の終焉「公民連携」が時代の流れ ・<b>公民連携(PPP)で民間資金とノウハウを導入する。</b>「地方自治法244条の2」 2. 議会の3分の2以上の同意を得る必要がある。指定管理者制度: 利用料金(使用料または利用料金の収入実績=事業報告書の提出) ・指定管理(性能発注 優先交渉提案発注 指定管理の間違った契約 大阪城(逆指定管理)2億7千万円の収入(収益の7% 自主事業で稼ぐ 20年指定管理) パートPFI(大阪城公園 会社として協働企業体 売上げの10分の1のバック) 指定管理者制度は条例をうまく活用する。利用料金の制度が明確にない。 ・使用料・利用料金、自主事業を区別して「収益」確保 あいまいなまま区別する。 ・カネがなくとも資産がある。 ・コロナ過とデジタル化で公共施設が変わる。 ・指定管理者制度は議会にも責任がある。自治体の責任 指定管理制度 設置責任(自治体) 管理運営(自治体) 管理運営(指定管理者) 現在は物価変動のリスク分担(責任の分担)5%未満等リスク分担表、60万円(国税庁:60万未満は当該年度の費用)=損失の繰り延べ 役所の評価(曖昧が多い) 自治体の壁を超える専門性を確保 ☆公共施設の運営を行うことは、おいしい仕事 <b>マトメ</b> 民間の知恵や資金を活用し、公園や図書館、旧校舎、旧庁舎、体育館等、公共施設をオープンリノベーションし、世代間交流拠点や、指定管理制度を活用し、収益を得ている自治体がある。公民連携で民間資金とノウハウを導入して、公共施設の活用を考える時がきている。</p>		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	講師謝礼		0
	会費		
	旅費		
	宿泊費		
	合計		